

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社グローバルインフォメーション

【英訳名】 Global Information, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 莊祐

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階

【電話番号】 044 - 952 - 0102(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階

【電話番号】 044 - 952 - 0102(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,087,190	1,043,374	2,917,792
経常利益 (千円)	307,014	312,892	565,553
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,604	208,266	382,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,533	208,235	382,603
純資産額 (千円)	2,185,681	2,421,743	2,290,143
総資産額 (千円)	2,999,018	3,279,197	2,923,455
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.40	70.66	129.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	68.21	70.47	129.56
自己資本比率 (%)	72.9	73.8	78.3

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え中東情勢の悪化等、地政学リスクが高まると同時に、物価上昇、世界的な金融の引き締めに伴う影響が懸念されており、経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、景気が緩やかに回復しつつある一方、物価の上昇や為替変動等が国内経済に与える影響も懸念され、依然として注視が必要な状況となっております。

そうした中、当社が属する市場調査レポート出版業界においては、最新の市場動向調査レポートに対するニーズが益々高まっております。一方で、インド、中国系の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門のシェア拡大等が見られ、事業環境は常に変化しております。

このような状況の下、当社グループは幅広い顧客ニーズに対応するため、当社WEBサイトにおいてレポートをはじめとする商品ラインナップの拡大に努めるとともに、定期的に調査会社との共催セミナーを開催し、関心の高いテーマに関する情報発信に注力しております。販売面では、AI翻訳ツールの提供や顧客の要望に対応したレポートのカスタマイズ提案、及び購買後のアフターフォロー強化等により、顧客満足度の向上に努めました。同時に、各種WEBマーケティング施策や広告媒体への出稿を行い、GIJブランドの認知度向上による顧客基盤の拡大を図っております。また、コロナ禍からの正常化に伴い、国際会議・展示会事業を再開しております。

株式会社ギブテックにおいては、ZETA通信の基本デバイス（基地局、中継器）及びセンサー類を含む自社ブランド製品「JAZE」シリーズの製品ラインナップを拡充し、スマートファクトリーをはじめ様々な分野での用途拡大に向け、事業展開しております。また、展示会等のイベントにおいて、非接触にて名刺情報の入手や資料データの提供を行うことができる非接触型情報受け渡しツール「AiMeet（アイミート）」の販売にも取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,043,374千円（前年同期比4.0%減）、営業利益は297,987千円（前年同期比0.4%減）、経常利益は312,892千円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は208,266千円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （市場・技術動向に関する情報提供事業）

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

#### (a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、日本国内の多くの顧客企業が決算期を迎える3月に向けて、SEO対策の強化や仕入先調査会社とのリード共有等の販促施策を実施してまいりました。本社部門においては、市場調査レポートの受注は前年を若干上回る水準で推移しており、売上高は前年同期をわずかに上回りました。海外部門においては、韓国支店が低調に推移しており、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期比2.7%減の927,299千円となりました。

#### (b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門においては、年間情報サービスの受注は堅調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。海外部門においては、韓国支店が低調に推移しており、売上高は前年同期を下回りました。

た。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期比1.4%減の43,984千円となりました。

(c) 委託調査事業

委託調査事業は、高額の委託調査案件が前年同期と比べ減少しており、本社部門、海外部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期比21.3%減の48,602千円となりました。

(d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、本社部門の国際会議・展示会の参加者数が前年同期と比べ減少しており、本社部門、海外部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期比16.5%減の9,403千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は前年同期比3.9%減の1,029,290千円となり、セグメント利益（営業利益）は300,400千円となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の販売、受託開発等を主な事業にしております。また、昨年より展示会DXツール「AiMeet」の販売も開始しております。当第1四半期の売上高は前年同期比14.1%減の14,084千円となりました。セグメント損失（営業損失）は、前年同期と比べ研究開発費の減少もあり、2,742千円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、355,742千円増加の3,279,197千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、350,607千円増加の3,191,020千円になりました。この主な要因は、現金及び預金の136,049千円増加、売掛金の211,026千円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、5,135千円増加の88,177千円になりました。この主な要因は、繰延税金資産の5,839千円増加等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、224,142千円増加の857,454千円になりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、220,070千円増加の563,984千円になりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の110,056千円増加、未払消費税等の54,381千円増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、4,072千円増加の293,470千円になりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の3,750千円増加等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、131,600千円増加の2,421,743千円になりました。この主な要因は、利益剰余金の131,630千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は73.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は346千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,947,600	2,947,600	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,947,600	2,947,600		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	2,947,600	-	162,509	-	141,009

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,945,000	29,450	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,600		
発行済株式総数	2,947,600		
総株主の議決権		29,450	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,400,367	2,536,416
売掛金	316,919	527,945
商品及び製品	19,566	18,782
原材料及び貯蔵品	13,017	12,724
前渡金	75,157	72,165
その他	15,385	22,985
流動資産合計	2,840,413	3,191,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,052	25,817
工具、器具及び備品（純額）	2,283	2,046
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	41,276	40,803
無形固定資産		
商標権	133	127
ソフトウェア	905	847
その他	465	465
無形固定資産合計	1,505	1,440
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,056	20,896
その他	25,204	25,036
投資その他の資産合計	40,260	45,933
固定資産合計	83,041	88,177
資産合計	2,923,455	3,279,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,004	193,061
未払金	19,016	18,993
未払法人税等	69,524	107,747
未払消費税等	28,763	83,144
前受金	107,770	111,876
賞与引当金	4,727	18,908
その他	31,107	30,252
流動負債合計	343,914	563,984
固定負債		
退職給付に係る負債	18,088	18,410
役員退職慰労引当金	271,310	275,060
固定負債合計	289,398	293,470
負債合計	633,312	857,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,509	162,509
資本剰余金	141,517	141,517
利益剰余金	1,985,789	2,117,420
自己株式	145	145
株主資本合計	2,289,671	2,421,301
非支配株主持分	472	441
純資産合計	2,290,143	2,421,743
負債純資産合計	2,923,455	3,279,197

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,087,190	1,043,374
売上原価	581,342	532,251
売上総利益	505,848	511,122
販売費及び一般管理費	206,662	213,135
営業利益	299,186	297,987
営業外収益		
受取利息	30	28
為替差益	7,578	14,807
債務勘定整理益	112	-
助成金収入	57	-
その他	48	69
営業外収益合計	7,828	14,904
経常利益	307,014	312,892
特別損失		
その他	100	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前四半期純利益	306,914	312,892
法人税、住民税及び事業税	110,661	110,496
法人税等調整額	5,279	5,839
法人税等合計	105,381	104,656
四半期純利益	201,533	208,235
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	70	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,604	208,266

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	201,533	208,235
四半期包括利益	201,533	208,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,604	208,266
非支配株主に係る四半期包括利益	70	30

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	694千円	537千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	66,316	22.50	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	76,635	26.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	953,159	-	953,159	-	953,159
年間情報サービス	44,608	-	44,608	-	44,608
委託調査	61,759	-	61,759	-	61,759
国際会議・展示会	11,264	-	11,264	-	11,264
その他	-	16,398	16,398	-	16,398
顧客との契約から生じる 収益	1,070,791	16,398	1,087,190	-	1,087,190
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,070,791	16,398	1,087,190	-	1,087,190
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,070,791	16,398	1,087,190	-	1,087,190
セグメント利益又は損失 ( )	305,316	6,460	298,856	330	299,186

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去330千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	927,299	-	927,299	-	927,299
年間情報サービス	43,984	-	43,984	-	43,984
委託調査	48,602	-	48,602	-	48,602
国際会議・展示会	9,403	-	9,403	-	9,403
その他	-	14,084	14,084	-	14,084
顧客との契約から生じる 収益	1,029,290	14,084	1,043,374	-	1,043,374
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,029,290	14,084	1,043,374	-	1,043,374
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,029,290	14,084	1,043,374	-	1,043,374
セグメント利益又は損失 ( )	300,400	2,742	297,657	330	297,987

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去330千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68.40円	70.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	201,604	208,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	201,604	208,266
普通株式の期中平均株式数(株)	2,947,419	2,947,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	68.21円	70.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,022	7,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行(以下「発行」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

## 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年5月17日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 12,500株
(3) 発行価額	1株につき1,409円
(4) 発行価額の総額	17,612,500円
(5) 割当予定先	当社従業員 20名 12,500株

## 2. 発行の目的及び理由

2024年4月18日開催の取締役会において、当社の従業員に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議したことによるものです。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社グローバルインフォメーション  
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 巧

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルインフォメーションの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルインフォメーション及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。